

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年12月3日 第169号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.11.21

シリアノフ財務大臣、制裁でロシアの貿易を制限できない

11月21日付TASSによると、シリアノフ財務大臣がロシア24テレビのインタビューで、いかなる西側の制裁もロシアの貿易の制限につながっておらず、輸入は増えており、貿易額は正常化しつつあると述べた。「ここ数カ月、ロシアの貿易額は増加し、正常化している。最近数カ月で輸入が伸びた。これは、あらゆる禁止や制限にもかかわらず、貿易業者は輸入品の代金を支払う方法を見つけていることを示している。本国通貨による決済、輸出業者と輸入業者間のクリアリング取引(相殺取引)による決済、さらにはデジタル金融資産での決済が増えている。したがって、いかなる制限も貿易の制限につながっていない」と財務大臣は述べた。シリアノフ大臣によると、西側諸国が導入する規制はすべて、西側諸国自体に打撃を与えている。「ロシア経済は、2,000件以上の制裁措置にもかかわらず成長している。2024年の経済成長率は約4%となる。一方、西側では、経済成長率はゼロか、よくても0.1%だ。それは制裁や制限といった絶対的に近視眼的な政策の結果だ。西側諸国は自分で自分の首を絞めているにすぎない」と同大臣は付け加えた。シリアノフ大臣は、BRICSの枠内で、代替決済方法を確立するための作業が活発に行われている、と指摘した。

2024.11.22

ロシアの金準備高、過去最高の2,000億ドル超

11月22日付Izvestiyaによると、ロシアの金準備高が年初から2024年11月までに33%増の2,070億ドルに達した。年初から33%増というのは史上最高の伸び率である。TradingViewのデータによると、全体として金の価格は年初から29%上昇した。ロシアは、米国、ドイツ、イタリア、フランスに次いで金の保有量で5位になった。西側通貨での外貨準備が封鎖されているという状況において、現在、金はロシアにとって最も信頼できる資産となっている。BKSミール社は、世界の地政学的な不確実性により、金の価格は上昇していると指摘する。とくに、中国、インド、トルコの中央銀行が金を積極的に購入している。2024年末には1トロイオンス当たる3,000ドルを超えるかもしれない、と専門家は予測している。

2024.11.25

ロシア・キルギス間の貿易の90%以上がルーブル決済

11月25日付TASSによると、セルゲイ・ヴァクノフ駐キルギス・ロシア大使がビシケクでの記者会見で、キルギスとロシアの貿易では90%以上の決済がルーブルで行われている、と述べた。同大使によれば、対口制裁にもかかわらず、キルギス・ロシア間の貿易高は2024年1～7月に前年同期比で27%増大した。こうした貿易額の増加は、現在、大多数のキルギスの銀行が制裁対象のロシアの銀行との取引を停止している状況下で生じている。

2024.11.26

2024年1～10月のロシアとASEAN諸国の貿易高、前年比14.6%増

11月26日付Vedomostiによると、2024年1～10月のロシアとASEAN加盟国間の貿易高は前年同期比10%増

の約170億ドルに達した。マレーシアの首都クアラルンプールで開催された「ロシアASEANビジネスフォーラム」においてロシアのグルズデフ産業商業省次官が発表した。同次官によると、2023年のロシアとASEANの貿易高は前年比14.6%増の約220億ドルであった。東南アジアからロシア市場に供給されている主な商品は、機械、部品、電子機器、家電、繊維、農産物、化学品である。一方、ロシアからASEAN市場には燃料エネルギー、機械、化学品(主に肥料)、食品、ならびにデジタルサービスが輸出されている。なお、2023年のロシアからASEAN諸国への直接投資(FDI)は前年比220.8%増の2億70万ドルであった。

2024.11.27

ロシアとフィンランドの貿易額は国境閉鎖後に31%減

11月27日付RIA Novostiによると、Eurostatのデータから、ロシアとフィンランドの貿易額は、フィンランド側が陸上国境を閉鎖した後、31%減少したことが明らかになった。2024年4月初め、フィンランド政府はロシアとの国境の閉鎖を延長することを決定し、同15日以降も陸上国境の検問所の閉鎖を続けている。フィンランドは第三国からの難民流入を食い止めるため、2023年11月にロシアとの国境の一部を閉鎖した。2024年1～9月、すなわち国境閉鎖後の貿易額は前年同期比31%減の9億6,060万ユーロであった。フィンランドのロシアからの輸入額は前年同期比約25%減の6億8,550万ユーロ、ロシアへの輸出額は70%減の2億7,510万ユーロであった。

2024.11.27

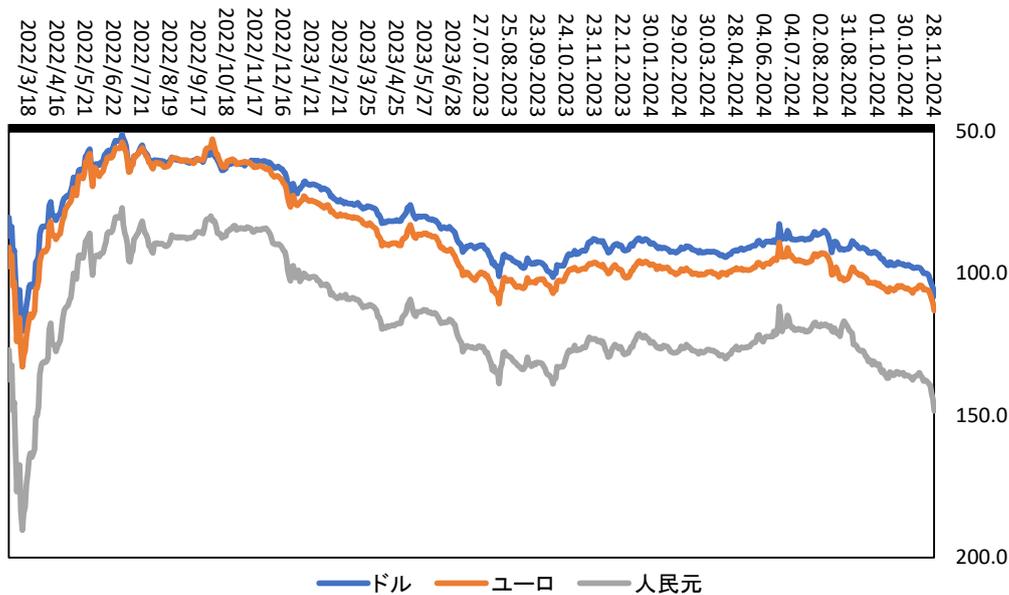
ルーブル安が進み、1ドル=108ルーブルへ

11月27日付RBKによると、この数日間でルーブルは1ドル=100ルーブル、1ユーロ=110ルーブルという重要な心理的境界を超えた。11月28日の公式ドルレートは108.01ルーブル、ユーロは113.09ルーブル、人民元は10元当たり148ルーブルとなった。11月21日の米国によるガスプロムバンクを含むロシアの銀行・証券会社への制裁発動後、ルーブルの下落が強まった。11月27日のルーブル急落を受け、ロシア中央銀行は、財政ルールに基づいて11月28日から2024年末まで国内の外為市場において外貨購入を停止するとプレスリリースした。外国為替の古典的な安定化手段は中銀による介入だが、2022年以降、ロシア中銀の外貨準備が凍結されているため、ドルやユーロでの介入は不可能となり、現在は人民元でしか介入を行うことができない。もうひとつの安定化策は、2023年10月の輸出企業に対する外貨売却義務の導入であった。ソフコムバンクのチーフアナリストであるミハイル・ワシーリエフ氏は、当局がこの急激な下落に対応する用意があると声明したことがルーブルを支え、ルーブルに対する投機的気分をそぐのに役立つだろうと指摘、また「ここ数日の為替市場の主な問題が、輸出企業が外貨収入を本国送金する際の困難であるとするならば、中銀の今回の措置は、輸出企業が新たな支払いスキームを構築し、外貨を国内に戻すための時間を稼ぐ助けになる」という。財政ルールによるオペレーションの調整後のもう一つの主な対策は、輸出による外貨収入の本国送金と換金の要件を厳しくすることである。しかし、それを適用するにはいくつかの制限がある、とアナリストは指摘する。第一に、外貨の強制売却は、外貨の本国送金に問題がある中では難しい。第二に、外貨売却の要件を厳しくすることは、輸入決済を複雑にする可能性があるため、妥当な策とは言えない。また、中銀は主要な手段、すなわち政策金利の引き上げを行う可能性もある。しかし、投資会社アストラ資産マネージメントの投資担当役員であるドミトリー・ポレヴォイ氏は、現在の為替レートのボラティリティを考えると、ルーブルの需要を高めるためには政策金利を30～40%ないしはそれ以上引き上げる必要があるが、経済がこの水準に耐えられないだろうと指摘している。もうひとつ可能な措置は、友好国の銀行のルーブル当たりの外貨需要を減らすために、ルーブルの外国送金の限度額を一時的に100万ドル相当に制限することである。しかし、中銀と財政当局は新たな安定化措置の適用を慎重に行うだろう。市場での通貨購入停止に関する中銀の発表の後半には、この措置は2025年にも検討される、と指摘されている。

※ロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/eng/press/event/?id=23194>

図表1 ルーブルの為替レートの推移



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所) ロシア中央銀行HP (<https://www.cbr.ru>)。

2024.11.27

ルーブル下落の要因

11月27日付Izvestiyalによると、ルーブル下落の主な原因は以下の通りである。第一に、一連の経済的理由があげられる。たとえば、短期的なルーブルの変動は輸出と輸入の比重に影響される。ロシアから輸出される商品の価格下落によって輸出収入が圧迫される中、市場では外貨が不足し、他方、輸入需要は同じ割合では低下しなかった。輸出に影響を与えた最近の要因のひとつは、オーストリアが天然ガスの輸入を拒否したことである。また、外貨建て輸出収入強制売却の要件が緩和されたため、輸出企業による外貨の追加供給が減少した。10月11日、ロシア政府決定第1362号により外貨の強制売却比率は50%から25%に引き下げられた。外貨の強制売却措置は過去にはルーブルを高めに誘導するのに役立ったが、輸出企業から必要な外貨収入を奪った。さらにこれらの現象に季節的要因が加わった。例年、新年の前には輸入が増加し、輸入業者による外貨需要が高まるからだ。第二に、地政学上の影響で、現状の輸出入バランスは、ガスプロムバンクに対する米国の制裁の影響を受けた可能性があり、それが外貨建て収入の流入を制限した。「友好国」に対する制裁遵守の監視が厳しくなり、貿易の減少、国際決済の手数料の上昇をもたらしており、それがロシア国内の外貨不足を加速させている。さらに、ルーブル安は、トランプ氏の選出後、世界市場でドル自体が上昇した結果でもある。直近のドル高は、11月下旬、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国からの輸入品に関税を課す意向を表明した後に発生した。専門家によると、ルーブルの為替レートは今後数年間、ゆっくりと下がり続ける。2025年に欧州と中国の工業生産の縮小と炭化水素の需要減により石油の世界価格の下落が予想されることも、近い将来のルーブル高を否定する材料と言える。

※2024年10月11日付ロシア政府決定第1362号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2024.11.27

ロシア経済発展省、2024年1～10月および10月の主要経済指標を発表

11月27日、ロシア経済発展省が2024年10月および1～10月の主要経済指標を発表した。それによると、2024年10月のGDPは前年同期比で3.1%増となり、9月の2.9%増に比べてやや勢いを復活させた。依然として鉱工業(とくに機械工業)が経済全体を牽引しているが、他方で不振のセクターも目立ってきた。2024年には天候不順により、穀物を中心とする農業が不振で、収穫期と重なる2024年10月の農業生産は前年同期比11.7%減、2024年

1～10月には3.8%減となった。また7月1日から住宅優遇ローンが廃止されたことから、2022～2023年を通じて続いた建設部門における増加がほぼ止まった。賃金や所得は高水準が続いているが、それは深刻な労働力不足と表裏一体(2024年10月には失業率が2.3%と記録的な低水準を記録)であり、物価上昇の大きな要因となっている。物価の上昇に対処するため、中央銀行は政策金利を10月末に21%に引き上げたが、高金利は企業による金融機関等からの借入低下、ひいては設備投資の減退をもたらすものと予測される。

図表1 2022～2024年のロシアの主要経済指標

	2022				2023					2024				
	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	10月	1-10月
GDP(前年同期比、%)	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.2	▲1.8	4.9	5.5	5.2	3.6	5.4	4.1	3.1	3.2	4.1
鉱工業生産(同)	▲1.4	▲0.2	▲1.3	0.7	▲0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	3.1	4.8	4.4
農業生産(同)	9.4	13.8	10.5	11.3	1.6	1.1	2.4	▲5.7	▲0.3	1.2	0.7	▲5.5	▲11.7	▲3.8
建設(同)	5.8	7.2	10.2	7.5	10.0	9.1	7.5	6.6	7.9	3.5	4.1	0.2	0.1	2.2
貨物輸送(同)	▲2.6	▲5.1	▲5.3	▲2.3	▲1.6	▲2.5	0.0	1.9	▲0.6	0.9	▲0.6	0.6	▲3.6	▲0.1
固定資本投資(同)	5.1	3.2	6.1	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.5	8.3	5.1	n.a.	8.6 ¹⁾
小売商品販売高(同)	▲9.6	▲9.8	▲9.6	▲6.5	▲5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	10.4	7.5	6.0	4.8	7.5
実質賃金(同)	▲5.4	▲1.9	0.5	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	n.a.	9.0 ¹⁾
実質可処分所得(同)	4.0	▲1.7	7.4	4.5	7.3	3.3	5.5	7.0	5.8	6.4	9.8	9.4	n.a.	8.6 ¹⁾
消費者物価上昇率(同)	16.9	14.4	12.2	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	8.5-8.8	8.3
失業率(%)	4.0	3.9	3.8	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.6

(注1)2024年1～9月の実績。

(出所)ロシア経済発展省。

図表2 2022～2024年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022				2023					2024				
	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	10月	1-10月
鉱工業生産	▲1.4	▲0.2	▲1.3	0.7	▲0.7	6.0	6.2	4.9	4.1	5.7	4.4	3.1	4.8	4.4
鉱業	▲0.3	0.6	▲1.6	1.5	▲3.4	0.2	▲1.4	▲0.7	▲1.3	0.8	▲1.3	▲1.3	▲2.0	▲0.7
石炭採掘	▲3.4	▲3.7	0.4	▲1.5	▲2.9	7.1	1.1	▲3.5	0.3	5.2	▲1.2	▲2.8	▲1.0	0.2
石油・天然ガス	▲1.6	0.0	▲1.9	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	▲2.4	▲0.4	▲1.3	0.3	1.5	11.3	12.3	9.0	8.6	9.5	8.5	6.0	9.6	8.1
食品加工業	0.2	0.0	1.5	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.9	5.2	2.3	4.6	4.6
軽工業	▲0.3	5.0	7.8	4.5	5.6	11.0	14.0	10.8	10.4	7.9	3.2	1.6	4.2	4.1
木材加工業	▲1.3	▲5.8	▲8.3	▲2.0	▲9.5	▲0.1	7.1	9.7	1.5	9.7	6.1	2.3	7.2	6.0
石油精製・コークス	▲5.6	0.7	▲0.2	▲0.6	3.4	8.0	0.4	▲1.1	2.5	▲4.1	▲2.4	▲0.6	▲2.0	▲2.3
化学工業	0.7	▲1.2	▲6.8	▲0.3	▲5.1	7.0	9.0	9.7	4.9	6.9	4.1	3.8	4.3	4.9
鉄鋼・金属工業	▲2.8	4.8	1.3	2.7	6.6	14.4	10.5	5.9	9.1	10.0	10.6	3.2	1.0	6.6
機械工業	▲8.9	▲9.9	▲6.9	▲5.9	6.6	35.5	43.1	23.4	24.3	27.4	18.0	16.7	29.5	21.3

(出所)ロシア経済発展省。

2024.11.28

ロシア中銀、労働市場の改善の兆しなし

11月28日付Interfaxによると、ロシアでは失業率が歴史的な低水準に達しており、人材不足の状況は悪化している、とロシア中央銀行のトレマソフ総裁顧問が述べた。ロシアの失業率は最低記録を更新し、現状で2.3%まで下がった。同顧問は、人材不足は経済発展を阻害する最大の要因だと指摘した。ドミトリー・チェルヌイシェンコ副首相も同じ意見である。「人材確保の問題は、間違いなく今最も重要かつ緊急の課題だ。2.3%という失業率の最低記録を自慢できないことは誰もが理解している。この数字は、ロシアの産業や経済に必要な人材を確保するための社会の緊張の大きさを物語っている」と同副首相は述べた。

2024.11.28

ロシア中銀、12月の理事会でさらなる金利引き上げを検討

11月28日付TASSによると、ロシア中央銀行は12月の理事会で政策金利の引き上げを検討する。中銀のキリル・

トレマソフ総裁顧問が発表した。「12月の会合では、まだ予定ではあるが、政策金利のさらなる引き上げを検討する。もし経済が予想より早いスピードで過熱し続けるなら、金利は引き上げられる可能性があるし、その逆もありえる」と同顧問は述べた。また、トレマソフ氏は経済が均衡状態になる中立的な金利水準は2027年に達成される予定だ、とも述べた。中銀の予測では2024年末のインフレ率は8～8.5%、2025年末は4～4.5%とされている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.11.22

米国政府、サハリン2に関するガスプロムバンクとの取引を制裁対象から当面除外

11月22日付TASSによると、米国財務省外国資産管理局(OFAC)はサハリン2に関するガスプロムバンクとの取引を2025年6月28日まで米国の制限措置の対象から外した。その旨の許可が、米国財務省外国資産管理室(OFAC)のサイトに公表されている。OFACは2024年6月にサハリン2から日本に輸出される石油を上限価格規制の対象から外す決定を2025年6月28日まで延長していた。米国財務省はこの許可を更新するに当たり、「大統領令第14024号により禁止されている、ガスプロムバンクまたはガスプロムバンクが直接もしくは間接に50%超の株式を所有している何らかの組織に係わる、Sakhalin Energy LLCとのものも含めた、サハリン2に関するすべての取引が、米国東部標準時2025年6月28日まで許可される」、という1項を新たに追加した。

※OFACによる当該決定はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/933621/download?inline>

2024.11.22

米投資家、爆破されたノルド・ストリーム2を買い取る用意があると発言

11月22日付RBKがWall Street Journalの記事を引用して報じたところによると、ロシアで20年間事業を行っていた米国の投資家スティーブン・リンチ氏が、ノルド・ストリーム2が競売にかけられた場合、入札に参加する許可を自身に与えるよう米国政府に要請したという。同氏によると、パイプラインを所有することは、和平交渉でロシアに圧力をかけるテコとなり、米国の長期的な利益に貢献する可能性があるという。リンチ氏の書簡を引用した報道によると、同氏は2024年2月に米財務省に許可を要請した。許可があれば、同氏は米国の制裁下にある当事者との間でパイプラインの買収交渉を行うことができる。書簡によると、2025年1月にスイスで行われるパイプライン事業会社Nord Stream 2 AGの破産手続の枠内で、同社の債務再編(リンチ氏はその可能性は低いと考えている)あるいは清算の厳しい期限が迫っている。リンチ氏によると、ウクライナ紛争終結後、ロシアとドイツその他の欧州のガス購入者は、所有者に関係なくパイプラインの使用再開を望む可能性がある。リンチ氏は、国際投資会社Monte Valle Partnersのパートナーかつ創設者であり、ロシアに経済危機が訪れるたびにロシアの資産を買い集めてきた。たとえば、2007年には、有限会社プロムネフチストロイを通じて、オランダで登記されたユコスの子会社Yukos Financeを買収し、後にドイツの銀行に売却し、巨額の富を得た。

2024.11.25

EUのロシア産LNGの輸入額は過去3年で2.5倍に上昇

11月25日付TASSによると、EUによるLNGの輸入額が、ロシアからのLNG価格と供給量が上昇した結果、ここ3年間に150%増加した、とEU統計局が発表した。それによれば「2024年第3四半期のロシアからのLNG輸入量は2021年第1四半期に比べ2%の増加であったが、価格の上昇により輸入額は150%の増加」となった。EUが2024年第3四半期に輸入したLNGのうち、ロシア産が占める割合は20%に上昇した。EUによるLNG調達において最大シェアを占めるのは依然として米国(35%)だった。2024年第3四半期にロシアからのパイプラインガスの輸入量は2021年第1四半期に比べ54%減となったが、価格上昇により輸入額の減少は10%にとどまった。

(2)金融

2024.11.22.

ガスプロムバンク、米国制裁により銀聯(Union Pay)カードに問題が発生する可能性を警告

11月22日付RBKによると、11月21日に米国の制裁対象となったガスプロムバンクは、同行が発行した銀聯(Union Pay)のカード利用に関して国外で問題が発生する可能性を発表した。カード所有者はその旨の通知を受け取ったという。同行の通知には、「11月21日より、外国において銀聯(Union Pay)のカードに問題が生じる可能性がある。外国では現金の使用をお勧めする」と書かれている。

2024.11.23

一連の国でガスプロムバンク発行の銀聯(Union Pay)カードの利用が停止される

11月23日付TASSによると、トルコ、UAE、ハンガリー、タイ、インド、カザフスタン、カタール、ベトナム、韓国、チュニジア、エジプト、アルゼンチン、南アフリカ、ウズベキスタン、ギリシャ、中国、モロッコの銀行が、ガスプロムバンクが発行した銀聯(Union Pay)カードの利用を停止した。ハンガリーで唯一このカードを受け付けていたOTPも同カードの利用を停止した。たとえば、ATMで現金を引き出そうとすると、テクニカルエラーやこの銀行ではこのカードが利用できない旨のメッセージが表示される。一部のATMでは、この銀行は同カードの利用を承認していないというメッセージが表示されるという。トルコでは国営、民間および外資系銀行のATMで同様の状況がみられる。ガスプロムバンクが発行した法人カードと個人カードのいずれも利用が停止されている。その前提条件として、11月21日に米国財務省が発表した対ロ追加制裁の対象としてガスプロムバンクが含まれていた。それまで同行は米国の制裁対象ではなかった。同行は顧客に対し、国外で銀聯(Union Pay)カードの利用に支障が生じていると通知し、早めに現金を引き出すよう呼びかけた。

2024.11.25

在日ロシア大使館にガスプロムバンクのカードに関する問い合わせはなし

11月25日付RIA Novostiによると、在日ロシア大使館領事部はガスプロムバンク発行の銀聯(Union Pay)カードの利用停止に関する問い合わせを受けていないという。同カードは23日から日本でも利用できなくなった。ATM台数が日本国内最大のセブン銀行のATMでも、同カードで現金を引き出そうとすると、カードが無効であるというメッセージが表示されるようになった。11月22日夕方時点では同行のATMで現金を引き出すことができた。同じくイオン銀行のATMでも、同カードで現金を引き出すことはできなくなった。

2024.11.25

イラン中央銀行総裁、イランとロシアは相互決済からドルを完全に排除した

11月25日付TASSによると、イラン中銀のモハマド・レザ・ファルジン総裁は、イランとロシアは、金融分野において両国が以前に結んだ合意のおかげで、両国は相互決済からドルを完全に排除し本国通貨に切り替えた、と述べた。「我々はロシアと通貨協定を結び、ドルを完全に排除した。現在、両国はルーブルとリヤルのみで貿易を行っている」と同総裁は指摘した。同総裁によると、両国の財務省は貿易取引で使用する為替レートについて合意に達したという。10月21日、ロシア当局は、イランとロシアの相互決済における本国通貨の使用率が2024年に12.4ポイント増加し、96%になった、と発表していた。

2024.11.26

米国の制裁により銀聯(Union Pay)カードの利用範囲が大きく狭まる

11月26日付Kommersantによると、ガスプロムバンクとプリムソツバンクが米国政府のSDNリストに掲載された結果、ロシアで銀聯(Union Pay)カードを発行している大手銀行はロシア農業銀行(ロスセリホズバンク)とアジア太平洋銀行(ATB)の2行だけとなった。ロシア農業銀行はこのカードを無料で発行しており、年会費もとっていないが、日本やEUのいくつかの国などではそのカードが使えないケースがある。ATBの場合、カード発行費として5,000ルーブルがかかり、サービス料として月々399ルーブルを支払わなければならない。銀聯(Union Pay)は口

シアで現在通用している唯一の国際的な決済サービスだが、SDN対象の銀行が発行するカードはロシア国内でしか利用できない。専門家たちは、今では銀聯(Union Pay)カードを外国旅行するロシア国民にとって最適な方法とは考えておらず、現金を使用するか、外国の銀行でVisaやMastercardのカードを作ることを勧めている。

2024.11.26

VTBがユーロクリアの代替機関創設を提案

11月26日付Kommersantによると、VTBが西側の金融機関に代わる「ドバイクリア」等の創設を呼びかけている。同行のアンドレイ・コスチン総裁は、米ドルに代わる国際決済システムには独自の取引所と振替決済機関が必要であると発言した。同総裁によると、BRICSの枠組み等において振替決済機関創設の試みはすでに開始されている。同総裁は2023年夏にもEuroclearやClearstreamに代わる振替決済機関の創設を提案していた。2022年、EuroclearとClearstreamにおいて5兆ルーブル以上のロシア資産が凍結された。フィナムのドミトリー・レノフ顧客サービス開発部長によると、代替機関の創設には数年を要する可能性がある。同部長は、「このイニシアティブは第一に、友好国の証券市場との統合を目的としている。有価証券を保管する単一の場を創設することにより、国家間の証券の移管手続きが簡素化され、コストが下がり、スピードも速くなる。このような証券ハブの創設にブロックチェーン技術が用いられる可能性も十分にある」と述べている。コスチン総裁によると、世界の大多数が西側の金融システムはいかに「危険」であるかを理解した。同総裁は、「現在、米国は二次制裁によって世界中のグローバルサウス諸国を脅している。各国の銀行は過度にそれを恐れている」と指摘した。Delcredere法律事務所のアンドレイ・テムチュク制裁担当部長は、既存の機関に代わる決済機関の創設がうまくいく可能性は低いとの見解を示している。同部長は、「UAEのような国にこうしたシステムを創設する用意があるとは思えない。これらの国々は中立を維持しようとしている。こうしたシステムの創設は西側諸国への挑戦となる。また、決済システムが創設されたとしても、ロシアの投資家がアクセスできる資産はおそらく限定されるであろう。『ドバイクリア』のような機関を通じて米国の証券市場に投資できる状況を西側諸国が見逃すことはないからだ」と指摘している。同部長は、(欧州にも米国にも関係のないシステムである)銀聯カード(Union Pay)の利用が最近停止されたことを例に挙げ、制裁によって代替システム創設は全面的に阻止される可能性があるとの見解を示している。

(3)運輸・物流

2024.11.25

シェレメチェヴォ空港がデータ交換ソリューションを国産品に

11月25日付Vedomostiによると、シェレメチェヴォ国際空港は、同空港の各部門と航空会社のデータ交換システムを輸入品から国産品に切り替えた。ロシアのソフトウェア開発会社レクソフトのアレクサンドル・セミョノフ運輸・物流部長によると、同空港はフランスのResaの製品の代わりに同社のデータ交換バスを導入した。バスとは、異なるデータ形式や通信プロトコルを使用している同期化してエラーなく動作するよう全てのシステムを1つのネットワークに統合する、ある種の仲介役のようなものである。空港のデータバスには、運輸省が開発した航空サービスプラットフォーム等との多くのインテグレーションと相互通信が関係している。これにより、ロシア国内の50以上の空港と航空会社のデータ交換が可能になる。また、バスは、旅客情報管理システム(DCS)、手荷物預かり・管理システム、フライト情報処理システム、空港と航空会社の運航計画およびリソース管理に関する共同決定システムも統合する。バスは空港の重要情報インフラの一部である。大統領令により、2025年1月1日以降、ロシアでは公的機関や国営企業における重要情報インフラにおける外国製ソフトウェアの使用が禁止になる。

2024.11.26

2024年1～10月のロシアのコンテナ取扱量は前年同期比6.4%増

11月26日付TASSによると、2024年1～10月のロシアのコンテナ取扱量は6.4%増の546万6,000TEUとなった、と運輸グループFESCOが発表した。輸入では4%増の230万TEU、輸出では6%増の150万TEU、内航では6%増の120万TEU、鉄道トランジットでは23%増の50万8,000TEUであった。同社は、「極東水域の港を経由する輸出コンテナ取扱量は、この期間に26%減少した。他方、北西水域の港を経由する輸出コンテナ取扱量は46%伸

び、ノヴォロシースク港経由は26%増加した」と述べた。同様に、輸入では極東経由が12%増加し、北西部の港経由が25%増加、ノヴォロシースク港経由は2%低下した。

(4)その他

2024.11.25

統一造船会社、ネフスキー造船所の「フィンランド株」を取得

11月25日付Vedomostilによると、統一造船会社(OSK)は、ネフスキー造船所の定款資本の49.99%を取得した。この変更は11月20日に統一国家法人登記簿に記載された。ネフスキー造船・船舶修理工場は1913年にシュリツセルブルグ(レニングラード州)に設立された。2019年6月から2024年10月まで、ネフスキー造船所の49.99%はフィンランドの造船会社Arctech Helsinki Shipyardが所有していた。2024年9月にモスクワ州商事裁判所は、ロシア産業商業省の訴えにより、同造船所に対するフィンランド企業の法人権を停止した。この訴訟の当事者は、ネフスキー造船所、OSK、レニングラード州ヴィボルグ地区連邦税務局であった。本件の審理は非公開で行われた。これに先立つ2024年6月5日、ロシア政府は政府指令第1411号によってネフスキー造船所を経済的に重要な組織(EZO)のリストに含め、裁判所が外国持株会社の法人権を停止できるようにしていた(これを規定する法律は2023年8月4日付連邦法第470号)。

※2024年6月5日付ロシア政府決定第1411号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2024/06/311_J_R_1411_20240605.pdf

※2023年8月4日付ロシア連邦法第470号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2023/08/J_FZ_470_20230804.pdf

2024.11.27

Unileverがロシアから撤退した主な理由

11月27日付RBKによると、英国の消費財メーカーUnileverのハイン・シューマツハCEOがブルームバーグ通信のインタビューに応じ、同社がロシア市場からの撤退を決定した理由は、ロシア事業を制御できなくなったためであると述べた。同CEOによると、西側諸国による対ロ制裁発動後、同社はロシアからの送金およびロシアへの送金、業績分析、自社の各ブランド運営への管理が不能になった。同CEOは「近い将来制御を回復できる見通しはない」と判断し、撤退を決定した」と語った。同社は2024年10月、ロシアのアルネスト・グループにロシア事業を売却した。同社によると、工場4カ所と従業員約3,000人を含むロシア事業の純資産は売却時点で約6億ユーロであった。売却額は明らかにされていないが、フィナンシャル・タイムズによると、5億2,000万ユーロとされている。同CEOは、ロシア事業売却は「おそらくこの1年半で最も難しい決断」であったと語った。

2024.11.27

サンクトペテルブルグの旧トヨタ工場、2024年中には生産を再開しない

11月27日付Vedomostilによると、2024年5月、マントウロフ第一副首相兼産業商業大臣は、2024年末までにサンクトペテルブルグ工場でAurus車の生産が開始されるだろうと述べていた。トヨタのロシア部門は、2022年秋にサンクトペテルブルグの組立工場の閉鎖を発表した。同社は、従業員に対するすべての社会的義務を果たし、トヨタ車とレクサス車のアフターサービスおよびディーラーネットワークのサポートを維持すると約束した。しかし、資産売却後、同工場でのトヨタ車の生産は計画されなかった。トヨタの工場は2023年3月末に産業商業省傘下の連邦国営単一企業NAMIに移管された。その際、同省は、同工場の早期の生産再開の可能性を検討していると述べていた。しかし、年末まであと1カ月となり、年末までの再開の可能性はほぼないとみてよい。

2024.11.27

独小売大手Selgros、ロシア事業売却交渉を再開

11月27日付Vedomostilによると、ドイツのSelgros Cash & Carryがロシア事業の売却先を再び探しはじめたと、同社から業務を受けたコンサルタント3名および同社の事業買収をオファーされた企業の幹部2名が語った。同社

が売却しようとしているのは、モスクワ市および州、サンクトペテルブルグ、ヴォルゴグラード、ペルミ、カザンなどにある30の不動産で、価格は総額約500億ルーブルに上るといふ。有力な買い手候補は食品サプライヤーのアロサ・グループと推測されている。同社は1990年に設立され、現在、ドイツ、ポーランド、ルーマニアおよびロシアにおいてハイパーマーケット約100店舗を展開している。同社の株主はオーストリアの投資会社Transgourmetである。2022年3月、同社はロシア事業を現地経営陣に売却する意向を表明した。そのためには買収する側が連邦反独占局の承認を得る必要があった。同社は当時、事業売却により、2,000人の従業員の雇用を維持するとともに、在庫および商品の途切れない供給を確保することが可能になると発表していた。しかし、理由は不明だが、結果的に売却は成立しなかった。連邦反独占局は、同社の事業買収に関する申請を受けていないと説明していた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2024.11.15

ロシアが濃縮ウランの対米輸出禁止

11月15日付RBKによると、11月14日、ロシア政府は濃縮ウランの対米輸出を一時的に禁止することを発表した（政府決定第1544号）。ロシア政府によると、「輸出禁止の対象は、濃縮ウランの米国向け輸出もしくは米国において登録された個人および法人との間で締結された貿易契約に基づく輸出である」。ただし、この際、連邦技術・輸出管理局が発行した単発のライセンスに基づく輸出は適用が除外される。これは、米国のロシア産ウラン禁輸への報復措置として、プーチン大統領の指示に基づき下された決定である。プーチン大統領は9月半ば、政府に対して、ニッケル、ウラン、チタン等の輸出の「一定の制限」について検討するよう提案していた。大統領は、こうした措置は「自らにとって不利益になる」ものの、ロシアに悪影響をもたらすものでなければ政府はこれを検討すべきであると指摘した。今回の措置に関する報道を受け、ウラン価格は上昇した。UxCのデータによると、2025年11月渡しの先物価格は4ドル上昇して84ドルになった。フィナムのアナリストのニコライ・ドゥドチェンコ氏によると、ロシアによるウラン禁輸後も、米国は中国経由でロシア産ウランの輸入を継続している。

※2024年11月14日付ロシア政府決定第1544号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2024年5月13日に成立した米国の「ロシア産ウラン輸入禁止法」についてはこちらから。

<https://www.state.gov/prohibiting-imports-of-uranium-products-from-the-russian-federation/>

2024.11.19

ロシアが強硬なウラン禁輸措置を取らない理由

11月19日付Forbes.ruによると、ミシュスチン首相は濃縮ウランの対米輸出を一時的に禁止する政府決定第1544号に署名した。これは、米国が8月に発動したロシアからの核燃料輸入禁止に対する報復措置である。ブルームバーグ通信によると、今回の措置は、原子力が電源構成の20%以上を占める米国の電力会社に潜在的なリスクをもたらすことになる。同通信は、「この措置は米国の原子力産業の特に脆弱な部分を標的にしている。ロシアは原子力発電にとって不可欠な世界のウラン同位体分離能力の約50%を支配しており、2023年には米国の濃縮ウラン輸入量の25%以上を占めた」と伝えた。ロイター通信によると、2023年に米国の商業用原子力発電所に供給された濃縮ウランのうち27%がロシア産であった。同通信によると、2024年1～7月の米国のロシアからの濃縮ウラン輸入量は前年同期比30%減の313.05tであった。専門家のレオニード・ハザノフ氏はForbesに対し、今回の措置は、一方では、先に米国が発動したロシア産核燃料禁輸措置に対する妥当な反応であり、他方では、バイデン現大統領の対ロ制裁圧力政策を継承すれば相応の対抗措置を取るというトランプ次期大統領に対するシグナルでもあるとコメントした。フィナム・マネジメントの主任専門家のドミトリー・バラノフ氏は、「これはまさしく米国の措置に対する対抗措置であり、何らかの新たな措置でないということは、両国の措置の内容がほぼ完全に一致

していることにより確認できる。米国はロシア産ウランの輸入を禁止し、ロシア側もウランの対米輸出を禁止した。米国は単発で禁輸措置を免除する可能性を残し、ロシア側も連邦技術・輸出管理局の単発のライセンスがあれば対米輸出を認めることとしている」と指摘している。ロシア国民経済行政アカデミー付属ロシアOECD基準コンピテンス・分析センターは、友好国からのウラン需要があり、今後も増加する見込みであることから、現在ロシアは有利な状態にあるとの見解を示している。各種データによると、約440カ所の原子力発電所を擁する約30の国がロスアトムから核燃料を輸入している。また、同社はトルコ、ベラルーシ、インド、バングラデシュ、中国、ハンガリーおよびエジプトにおいて原子力発電所を建設している。米国エネルギー省は、同国の電力会社は低濃縮ウランの在庫を十分に確保しており約3年は足りると指摘したが、その一方で、生じ得る混乱を避けるため、「一定期間に限り」ロシアからのウラン輸入の継続を認めることとした。

2024.11.22

ロシア政府、ガスプロムバンクに対する制裁の回避策を見つけると約束

11月22日付RBKによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が、米国はガスプロムバンクに対する制裁を発動したが、欧州向けガス輸出代金の決済の方策を見つけると発言した。同報道官は、「当然、方法は見つかるであろう。ロシアのような国に対する完全な封鎖措置は不可能である。時間がかかるかもしれないが、解決策は見つかる」と語った。

(2) その他制裁関連

2024.11.20

米財務省、SPFSに接続する外国銀行は制裁のリスクに直面すると警告

11月20日付Komsomolskaya Pravdaによると、ロシア中央銀行が開発した金融メッセージ転送システム(SPFS)への外国銀行の接続が米国を悩ませている。米財務省はSPFSのユーザーを制裁で圧力をかけている。米財務省は、外国銀行が要求に従わない場合、より強い行動に出るという。「ロシアの制裁回避チャンネルである可能性を考慮して、外国の金融機関はSPFSに接続している金融機関との関係について慎重になるべきだ」と同省は述べた。この警告は米財務省のウェブサイトに掲載されている。メッセージは、ロシアはSPFSの提唱者であり、SPFSへの統合をパートナーに提案している、とも指摘している。SPFSはSWIFTの代替となる可能性がある。
※米国財務省による警告はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2725>

2024.11.21

米国政府、ロシアの100を超える銀行・金融機関に大規模制裁を発動

11月21日付Kommersantによると、米国は、ロシアの、および外国のロシア系の100の金融組織に対し、数的に大規模な制裁パッケージを導入した。最大の標的はガスプロムバンクである。ロシアの銀行だけでなく、スイス、南アフリカ、ルクセンブルグ、香港、キプロスにあるガスプロム他の子会社も制裁の対象となった。さらに、1993年にCIS諸国が経済統合と国家経済の発展を促進するために設立した国際銀行(Interstate Bank)も制裁の対象となった。ドーム.RF、BBRバンク、プリムソツバンク、シナーラ、トラスト、アフト・フィナンズ・バンク、BKSバンクなども制裁対象となった。さらに20数社の証券登録会社、証券インフラ会社(レジストラートル R.O.S.T.、スタートウス、特別預託機関インフィニトゥム、DRAGA)も加えられた。要するに、外国との取引を行っているものも含めてまだ機能しているロシアの決済システムに対して制裁が課された。2024年11月21日に発動された米国の制裁を含めると、SDNリストに掲載されたロシアの銀行の総数はこれまでに100行を超えた。また、SDNリストには、決済インフラに何らかの関連がある中央銀行のトップマネージャーも含まれている。ドミトリー・トゥーリン第1副会長、ウラジーミル・チスチューヒン第1副会長、オリガ・ポリャコフ副会長、さらに国際決済業務に何らかの関連がある複数の部署の責任者が含まれる。さらに、VTBの上海とズベルバンクのインド支店のロシア人スタッフもSDNリストに掲載された。広範なロシアの金融組織に対する新たな制裁は、それらの潜在的な取引相手にとっての二次制裁のリスクも高める。しかし、業界の法律家はこれらの制裁を「大規模だが致命的ではない」とし、国と銀行自身が、

古典的な決済メカニズムを制裁から守られたスキームに再構築する作業を積極的に行っている、と指摘する。法律家は、制裁は、当局や企業が新たな制裁回避策を探すのを促すだけだ、と考えている。

※2024年11月21日に米国財務省から発表された制裁措置はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2725>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241121>

2024.11.21

米国のガスプロムバンクに対する制裁の脅威

11月21日付RBKによると、ガスプロムバンクは、ロシア産ガスの外国の買い手との決済においてきわめて重要な役割を担っている。ロシアがウクライナ侵攻を開始し、西側がロシアのビジネスに対して制裁を開始した後の2022年3月31日、プーチン大統領は「非友好国」とのガス取引のルールによる新たな決済方法を定める大統領令第172号に署名した。この大統領令により、ガスに係わる取引を行う外国の買い手はガスプロムバンクにルール口座と外貨口座の2つの特別口座を開設しなければならなくなった。当初、ガスに対する支払いは外貨口座への送金によって行われ、ガスプロムバンクがその外貨をモスクワ為替取引所で売却し、それにより得たルールをルール口座に入金する方法が採られた。だが、2024年6月に、米国がモスクワ証券為替取引所に制裁を発動したことを受けて、ドルとユーロの取引所取引が停止されると、ロシア側はガスの決済方法を変更し、「非友好国」のガスの買い手は「公認銀行」、すなわちガスプロムバンクで外貨をルールに両替しなければならなくなった。「今回の措置でロシアの貿易は大きな影響を受けることになる」と制裁関連の専門家ジョージ・ヴォロシニン氏は語る。というのは、ガスプロムバンクは現在の国際決済システムにおいて重要な役割を果たしているからだ、と同氏は説明する。OFACは、ガスプロムバンクをエネルギーに係わる取引の金融業務に対する許可の対象としていないが、これは事実上、欧州諸国がロシアから買い付けるガスの支払いができなくなることを意味する。米国財務省の一般許可第113号によれば、ガスプロムバンクと他行とのオペレーションはすべて12月20日までに完了させなければならないが、OFACはサハリン2からの納入を可能にするためのガスプロムバンクに係わる取引については2025年6月28日まで許可している。ガスプロムバンクが制裁対象になったことで、その取引相手となる第三国の銀行も米国の二次制裁(2023年12月22日付米国大統領令第14024号)を受けるリスクを負うことになった、とヴォロシニン氏は指摘する。Pen&Paper法律事務所のシニアパートナーであるアントン・イメンノフ氏は「決済を行うのが米国の者ではなく、決済通貨が米ドルでなければ、その決済はまだ可能であるが、二次制裁を受けるおそれはあり、取引の規模が大きく、システムティックなものであればそのおそれはとくに切実になる」と考える。

※2022年3月31日付ロシア大統領令第172号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/24_J_U_172_20220331.pdf

※米国財務省外国資産管理局(OFAC)の2024年11月21日付一般許可第113号はこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/933631/download?inline>

※2023年12月22日付アメリカ合衆国大統領令第14114号はこちらから。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/12/22/executive-order-on-taking-additional-steps-with-respect-to-the-russian-federations-harmful-activities/>

2024.11.21

極東の4つの銀行が米国の制裁対象に

11月21日RBKによると、米国がロシアの金融セクターに科した制裁の対象に極東の銀行が追加された。米財務省外国資産管理室(OFAC)のSDNリストに加えられたのは、ウラジオストクに本社をおく3つの銀行(プリムソツバンク、プリムテルコムバンク、ロイヤル・クレジット・バンク)とユジノサハリンスクに本店があるイトウルプ(エトロフ)銀行である。ブラックリスト入りしたプリムソツバンクは、銀聯(Union Pay)のサービスを提供している沿海地方の唯一の銀行である。同行の広報は、制裁は顧客との業務にも、サービスの信頼性にも影響しないと声明した。同行は金融オペレーションを続けており、Visa、Mastercard及び銀聯(Union Pay)といったカードをロシア全土のPOSTターミナルやATMで使用できると説明した。広報はまた、「外国のコルレス銀行からの新たな規則や要求事

項を入手するまでは、当行は外貨送金の受付を停止している」ことを明らかにした。これより前、極東では、2022年3月27日に極東銀行、2023年2月24日にプリモリエ銀行がSDNリストに掲載されている。

2024.11.25

英国政府の対ロ制裁で保険会社2社と30隻の石油タンカーが制裁対象に

11月25日付TASSIによると、英国政府がアルファ保険、VSK(全ロシア保険会社)、さらに30隻の石油タンカーに対して制裁を発動した。制裁により、英国の管轄権内におけるアルファ保険とVSK資産が凍結され信託サービスが禁止されることになる。今回の発表では、制裁を科せられた船舶はロシアから第三国に石油及び石油製品を輸送するために使用されているとされている。これで英国の対ロシア制裁リストに掲載されている法人は全部で378団体、制裁対象の船舶は90隻に増加した。ブラックリストに載っている船舶はすべて英国の港に入ることが禁止され、これに違反すれば抑留される。また、英国船籍には登録できず、現有の船籍は取り消されることもありうる。

※英国政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/uk-imposes-new-wave-of-sanctions-choking-russian-oil-revenues-with-foreign-secretary-arriving-in-italy-for-g7>

2024.11.25

米国で航空機部品の対ロ違法輸出容疑でインド国民を起訴

11月25日付X-compliance.ruによると、米国司法省が、輸出管理改革法に違反して規制対象の軍民両用航空機部品をロシアに輸出するために共謀し、虚偽の証言を行った容疑で、インド国民サンジャイ・カウシク(57歳)が起訴されたと発表した。裁判書類によると、2023年3月、カウシクは他の者と共謀してロシアの法人のために米国の宇宙・航空製品および技術を違法に入手した。これらの製品はカウシクと彼が所有するインド企業向けとして購入されたが、実際のエンドユーザーはロシア企業であったという。具体的には、カウシクらはオレゴン州のサプライヤーから姿勢方位基準装置(AHRS)を購入した。AHRSのような部品をロシア等特定の国に輸出するには、米国商務省のライセンスが必要である。カウシクらはAHRSの輸出ライセンスを取得するため、エンドユーザーはインド企業であり、民間ヘリコプターに使用されると偽っていた。その結果、彼らはAHRSを入手したが、米国から輸出される前に差し押さえられた。有罪判決を受けた場合、カウシクは最大で20年の自由刑および各事件につき100万ドル以下の罰金を科される可能性がある。

※本件に関わる米商務省産業安全保障局(BIS)のプレスリリースはこちらから。

<https://www.justice.gov/opa/pr/indian-national-charged-conspiring-illegally-export-us-aviation-components-russia>

2024.11.26

トルコがガスプロムバンクとの決済禁止解除につき米国と協議

11月26日付Kommersantによると、トルコのアルパルスラン・バイラクタル・エネルギー天然資源大臣が、同国とガスプロムの取引に対する制裁措置を解除するよう米国と協議を行っているとした。同大臣によると、この措置を緩和しなければ、トルコはガス輸入代金を支払うために同行を利用することができない。Milliyet紙によると、同大臣は、「我々は代金を支払うことができない。支払いができないとガスを購入することもできない。外務省が交渉を続けている」と語った。ロシアはトルコにとって最大のガス輸入相手国である。ブルームバーグ通信がトルコ当局のデータに基づき報じたところによると、2023年の同国のガス輸入量のうちロシア産は42%を占めた。2024年11月末、米国はガスプロムバンクを含む50以上の銀行に対して制裁を発動した。それまでガスプロムバンクは米国の制裁の対象とされていなかった。ブルームバーグ通信によると、同行に対する制裁が控えられていたのは、同行がエネルギー資源の決済手段を確保する上で重要な役割を担っていたためとされている。

2024.11.26

EUがロシアの石油タンカー48隻に対する制裁検討へ

11月26日付Kommersantによると、ロイター通信が、EU各国大使は27日の会合で新たな対ロ制裁パッケージについて議論する予定であると報じた。EU外交筋によると、第15弾制裁パッケージは、ロシア産石油を輸送するタンカーやロシアのためにドローンを製造する中国企業を対象とする見込みである。29の組織と54名の個人が対象に加えられ、その結果、制裁対象の法人および個人はこれまでの累積で2,200以上になる。また、第15弾制裁パッケージでは、ロシア産石油を輸送するタンカー48隻が対象とされる予定である。ロイター通信によると、これはロシアの石油収入を抑制する措置の一部となる。欧州議会において同パッケージの採択に対する目立った反発は見込まれないという。その他、今後の制裁リストには、軍備に使用される技術をロシアが入手するのを助けているとして、セルビア、イラン、インド、タイ、UAE、中国などの企業も含まれる模様だ。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
